

2020年度留学生受入れ促進プログラム（文部科学省外国人留学生学習奨励費）募集要項 （第2回特別追加採用）

独立行政法人日本学生支援機構（以下「機構」という。）は、2020年度留学生受入れ促進プログラム（文部科学省外国人留学生学習奨励費）特別追加採用受給者を、下記により募集する。

1. 趣旨

留学生受入れ促進プログラム（文部科学省外国人留学生学習奨励費）（以下「学習奨励費」という。）は、優秀な外国人留学生の戦略的な受入れを促進し、我が国の高等教育機関の国際化に資することを目的として、我が国の大学、大学院、短期大学、高等専門学校第3学年以上（専攻科を含む。）、専修学校の専門課程、我が国の大学に入学するための準備教育を行う課程を設置する教育機関又は日本語教育機関（以下「大学等」という。）に在籍する私費外国人留学生で、学業、人物ともに優れ、かつ、経済的理由により修学が困難である者に対して、秋学期が開始する当該時期に幅広く学習奨励費を給付することにより、その学習効果を一層高めるとともに、我が国と諸外国との教育交流の発展、相互理解及び平和友好を増進するものとする。

2. 定義

この要項において「私費外国人留学生」とは、我が国の大学等に在籍する外国人留学生（出入国管理及び難民認定法（昭和26年10月4日政令第319号）別表第1に定める「留学」の在留資格を有する者）で、国費外国人留学生制度実施要項（昭和29年3月31日文科大臣裁定）に定める国費外国人留学生及び外国政府の派遣する留学生以外の者をいう。

※出入国管理及び難民認定法及び日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法の一部を改正する等の法律（平成21年法律第79号）附則第5条第2項の規定により、「就学」の在留資格は「留学」と読み替えることとする。

3. 給付の内容

（1）給付期間

2021年1月（1か月）

（2）給付月額

特別追加採用における学習奨励費の給付月額は、次のとおりとする。

- ・大学院レベル・学部レベル 48,000円
- ・日本語教育機関 30,000円

4. 応募者及び受給者の条件

（1）対象

①大学院レベル

- ・我が国の大学院に正規生として在籍する私費外国人留学生又は大学の学部卒業以上の学歴を有し、かつ、大学院レベルの研究活動を行うため、研究生として在籍する私費外国人留学生

②学部レベル

- ・我が国の大学の学部、短期大学、高等専門学校第3学年以上（専攻科を含む。）又は専修学校の専門課程にそれぞれ正規生として在籍する私費外国人留学生
- ・我が国の大学又は短期大学が設置する専攻科に正規生として在籍する私費外国人留学生
- ・我が国の大学又は短期大学が設置する留学生別科に正規生として在籍する私費外国人留学生
- ・我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育機関に正規生として在籍する私費外国人留学生

③日本語教育機関

- ・我が国の大学等（日本語教育機関を除く）への進学を目指して、法務大臣が告示をもって定める日本語教育機関に在籍する私費外国人留学生

※①②③いずれにおいても、短期留学生等（主として大学間交流協定等に基づき他の大学等に在籍しつつ、概ね1学年以内の教育を受ける交換留学生等）及び在籍していても休学中の者は含めない。

(2) 条件

我が国の大学等に在籍する私費外国人留学生で、学業、人物ともに優れ、経済的理由により修学に困難があり、かつ、次の①から⑨の条件を満たす者とする。

- ①次に定める方法で求められる前年度の成績評価係数が2.30（3.00満点）以上であり、受給期間中においてもそれを維持する見込みのある者。

なお、成績評価係数で表すことができない場合は、各レベルごとの成績評価係数相当以上で特に成績が優秀と認められる者であること。

[成績評価係数の算出方法]（小数点第3位を四捨五入）

下記の表により「成績評価ポイント」を算出し、計算式に当てはめて計算

| | 成 績 評 価 | | | | |
|--------------|---------|---------|--------|--------|------|
| | | 優 | 良 | 可 | 不可 |
| 4段階評価（パターン1） | | A | B | C | F |
| 4段階評価（パターン2） | | 100～80点 | 79～70点 | 69～60点 | 59点～ |
| 4段階評価（パターン3） | | 89～80点 | 79～70点 | 69～60点 | 59点～ |
| 5段階評価（パターン4） | 100～90点 | 89～80点 | 79～70点 | 69～60点 | 59点～ |
| 5段階評価（パターン5） | S | A | B | C | F |
| 5段階評価（パターン6） | A | B | C | D | F |
| 成績評価ポイント | 3 | 3 | 2 | 1 | 0 |

(計算式)

$$\frac{(\text{「評価ポイント3の単位数」} \times 3) + (\text{「評価ポイント2の単位数」} \times 2) + (\text{「評価ポイント1の単位数」} \times 1) + (\text{「評価ポイント0の単位数」} \times 0)}{\text{総登録単位数}}$$

※履修した授業について単位制をとらない場合は、単位数をすべて科目数に置き換えて算出すること。

- ②語学能力の水準が、次のア又はイに定めるいずれかの水準に該当する者。ただし、留学生別科に正規生として在籍している者、準備教育課程を設置する教育機関に正規生とし

て在籍している者及び日本語教育機関に在籍している者を除く。

ア 日本語能力 独立行政法人国際交流基金及び公益財団法人日本国際教育支援協会が実施する日本語能力試験において N2 レベル以上に合格した者、機構が実施する日本留学試験の日本語科目（読解、聴解及び聴読解）の得点が 200 点以上である者又は機構が別に認める語学水準以上である者

イ 英語能力 CEFR (Common European Framework of Reference for Languages : Learning, teaching, assessment : 外国語の学習、教授、評価のためのヨーロッパ共通参照枠) において B2 レベル以上であると認められる者

- ③学習奨励費受給後に、機構が在籍大学等を通じて行う進路状況調査に協力する意思を有する者であること。
- ④仕送りが平均月額 90,000 円以下であること（入学料・授業料等は含まない）。
- ⑤在日している扶養者の年収が 500 万円未満であること。
- ⑥学習奨励費との併給を制限されている奨学金等の給付を受けている者ではないこと。
- ⑦機構の海外留学支援制度による支援を受けている者ではないこと。
- ⑧2020年4月1日時点で「留学」の在留資格を有している、又は申請中で日本国内に滞在しており、10月1日及び1月5日時点で「留学」の在留資格を有して日本国内に滞在している者（在留資格「留学」の期間更新（延長）申請中の者を含む）。
- ⑨2020年度留学生受入れ促進プログラム12か月採用における採用者、6か月採用者、すでに採用済みの特別追加採用者又は3か月採用において推薦される者ではないこと。

5. 申請及び受給候補者の推薦

学習奨励費の給付を受けようとする者は、在籍する大学等の長を通じて申請することとし、申請者が在籍する大学等の長は、申請があった場合、「4. 応募者及び受給者の条件」に規定する資格の有無を審査の上、以下（1）の方法により機構の理事長に推薦すること（別に定める特別追加採用の推薦依頼数を超えないこと）。

- (1) インターネットを利用した「留学生給与等給付システム（以下「システム」という。）」による受給候補者データの登録及び推薦書の送信
※推薦の際は大学等の長の承認を得た上で、システムの「推薦書作成」画面にて大学等の長名を入力し送信すること。

(2) 推薦期間

2021年1月5日（火）～1月14日（木）

※詳細は「2020年度留学生受入れ促進プログラム文部科学省外国人留学生学習奨励費（第2回特別追加採用）に係る事務処理の手引き」（以下「事務処理の手引き」という。）を参照のこと。

6. 推薦上の注意事項等

- (1) 推薦に当たって成績を成績評価係数で表すことができない場合であっても、条件で定められた成績評価係数以上で特に成績が優秀と大学等が認める者であれば推薦可能である。ただし、成績評価係数で表すことができない者については、システムにより、条件で定め

られた成績評価係数相当以上と判断した理由を報告すること。

- (2) 推薦に当たっては、留学生本人の成績、経済状況及び生活状況等につき十分な実態把握に努め、システム入力情報を確認すること。
- (3) 受給候補者の1月分の在籍状況については、推薦時まで確認し、システムにて受給候補者データ登録の際に「在籍確認しました」と報告すること。(詳細は「事務処理の手引き」の「在籍確認報告」を参照のこと。) 1月分を「在籍確認者」として報告ができない者は推薦できない。
- (4) 大学等は、在留カードにより、必ず受給候補者の在留資格が「留学」であることを確認すること。1月5日時点で在留資格「留学」の期間更新(延長)申請中の場合には、更新手続中であることが確認できる資料(在留期間更新許可申請書の申請受付票写し等)を推薦期間中に提出すること。また、更新手続終了後、本人の在留カードを確認し、在留期間が更新された旨を速やかに報告すること(文部科学省外国人留学生学習奨励費受給者に係る異動届(様式3)を使用する)。1月5日時点で「留学」以外の在留資格から「留学」への変更申請中又は新規で「留学」の在留資格を申請中の者は推薦できない。
- (5) 文部科学省が発出した平成18年3月24日付け17文科際第217号「大学及び公的研究機関における輸出管理体制の強化について」等に記されている大量破壊兵器等に関連する貨物・技術の違法輸出等に対する政府の対応方針及び平成21年11月24日付け21文科高第264号「大学及び公的研究機関における輸出管理について」に十分留意の上、大量破壊兵器等の製造・開発に転用される恐れのある研究分野及び外為法に抵触する可能性がある研究分野を希望する学生については、本人の研究計画及び学習背景について十分に確認し、推薦を行わないこと。その際、経済産業省が発出する「外国ユーザーリスト」や「安全保障貿易に係る機微技術管理ガイダンス」等を活用すること。
- (6) 本募集における受給候補者の在籍確認の際は、新型コロナウイルス感染症に係る在籍確認の特例措置を適用することが可能だが、日本国外で遠隔授業を受講中の者は推薦できない。

7. 受給者の決定等

機構の理事長は、各大学等から推薦のあった者について、機構に設置する留学生受入れ促進プログラム実施委員会の議を経て2月上旬を目処に受給者を決定する。大学等は2月2日から3月1日にシステムから新規採用データをダウンロードし、受給者の確認を行うこと。

8. 受給者の在籍確認

- (1) 受給者(受給候補者を含む。)の在籍大学等においては、在籍確認簿(様式2)を作成し、1月1日から推薦時まで受給者本人に直接署名させ、在籍確認を行うこと。署名を得た在籍確認簿は、必ず各所属機関において責任をもって保管しておくこと。保存期間は採用年度の翌年度の4月1日から5年間とする。
- (2) 機構理事長は、必要に応じ、採用年度及び保存期間中の在籍確認簿の提出を求めることがある。

なお、支給実績があるにもかかわらず提出された在籍確認簿に署名がない、あるいは在籍確認簿の保存期間中にもかかわらず、在籍確認簿が提出できない場合は、既に給付した学習奨励費の全部又は一部を大学等より返納させることができる。

※返納の必要が生じた場合、機構の定める返納期限により機構に返納するものとし、期日までに返納しなかった場合、

期限の翌日から納付日までの日数に応じ、未納額につき民法に定める年率5.00%の延滞金が請求されることがある。

9. 学習奨励費の給付方法

- (1) 学習奨励費は、機構理事長が、在籍大学等からの在籍確認報告に基づき、受給者の指定した受給者本人の振込口座に振込を行う。
- (2) 振込口座は、ゆうちょ銀行通常貯金を使用することとし、推薦時までに口座を開設の上、システムに登録すること。推薦時までに口座が開設されていない者は推薦できない。
- (3) 採用決定後、帰国等の理由により振込口座が解約され、振込不能となった場合は、当該月以降の学習奨励費は辞退したものとする。
- (4) 振込口座が変更になった場合は、文部科学省外国人留学生学習奨励費受給者に係る異動届（様式3）により、速やかに機構理事長に届け出るものとする。なお、届出を怠ったことにより振込不能等となり回復を行えない場合は、当該月の学習奨励費は辞退したものとする。

10. 受給者の異動

在籍大学等の長は、受給者が次の各号のいずれかに該当する場合、文部科学省外国人留学生学習奨励費受給者に係る異動届（様式3）により、速やかに、機構理事長に届け出るものとする。

- (1) 在留資格に変更（留学→他の在留資格）が生じたとき
- (2) 学習奨励費の給付を辞退しようとするとき（修了等も含む。）
- (3) 転学又は自主退学したとき
- (4) 受給者の修学状況等が著しく不良であると判断したとき
- (5) 提出書類等の記載事項に虚偽が発見されたとき
- (6) 停学、退学又は除籍その他在籍大学等からの処分を受けたとき
- (7) その他、受給者としての資格を失ったとき
- (8) 休学又は留学したとき
- (9) 振込口座、氏名等を変更したとき

※異動届の提出は、2月15日（月）までに行うこと（郵送にて必着）。

※特別追加採用においては、補欠者の推薦はできない。

11. 学習奨励費の返納

機構理事長は、「10. 受給者の異動」の（5）の事由が生じた場合、又は、（6）の事由が遡って生じた場合、その他、返納が必要と認められる場合は、既に給付した学習奨励費の全部又は一部を返納させることができる。

また、機構理事長は、大学等の管理体制や事務処理等に不備があり、学習奨励費の適切な給付が行われていないと判断した場合は、既に給付した学習奨励費の全部又は一部を大学等より返納させることができる。

※返納の必要が生じた場合、機構の定める返納期限により機構に返納するものとし、期日までに返納しなかった場合、期限の翌日から納付日までの日数に応じ、未納額につき民法に定める年率5.00%の延滞金が請求されることがある。

12. 受給証明書の発行

在籍大学等の長は、受給者等の申請に基づき、機構理事長に代わって、学習奨励費の受

給証明書（様式5）を発行することができる（必ず写しを取り、大学等において保管すること）。

1 3. 学習状況及び進路状況の報告

在籍大学等の長は、学習奨励費給付期間終了後2021年2月末日までに、受給者の学習状況及び進路状況について、別途定める方法により機構理事長に報告すること。報告内容が不十分、提出が遅延、あるいは未提出などに該当する大学等に対しては、「推薦依頼数又は採用数の削減に係る取扱基準」に基づき、次年度以降の推薦依頼数又は採用数を減じることがあるので、留意すること。

進路状況については、長期に渡り継続的に調査を行うため、機構理事長の求めに応じ、在籍大学等の長は、元受給者の連絡先及び進路状況を確認し、機構理事長に報告すること。

1 4. 立入検査

機構理事長は、学習奨励費の適切な給付のために必要があると認めるときは、大学等に機構の職員を派遣し、本制度の実施状況等を検査させることができる。

1 5. 推薦依頼数、採用数の削減又は募集停止

(1) 機構理事長は、大学等における本制度の実施のための管理体制又は事務処理が不適切な場合、当該大学等に対する学習奨励費の推薦依頼数又は採用数を削減することができる。

(2) 機構理事長は、大学等が偽りその他不正の行為を行った場合、当該行為の判明した年度の翌年度から起算して5年以内で相当と認める期間、当該大学等に対する学習奨励費の募集を停止し、推薦を受け付けない措置を行うものとする。

1 6. 個人情報の取扱いについて

提出書類に記入及びシステムに登録された個人情報は、学習奨励費給付業務及び留学生借り上げ宿舍支援事業等の機構が実施する留学生支援事業のために利用される。

この利用目的の適正な範囲内において、受給者の情報が、大学等、金融機関及び業務委託先に必要に応じて提供される。

また、行政機関及び公益法人等から奨学金の重複受給の防止等のために照会があった場合は、必要に応じて提供されるが、その他の目的には、利用されない。

1 7. 各種書類等提出先及び照会先

独立行政法人日本学生支援機構 留学生事業部国際奨学課 学習奨励費担当

電話：03-5520-6030

FAX：03-5520-6031

メールアドレス：iso2@jasso.go.jp

住所：〒135-8630 東京都江東区青海2-2-1

※書類提出の際は、簡易書留等配達記録が残る方法で送付すること。